

6月11日（2日目）3コマ

「国土交通統計」

【説明者】 国土交通統計について御説明いたします。まずロジックモデルを御覧ください。一番上の四角囲みの3行目にございますとおり、私どもの部門は、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、公表を行っているところをございます。また、下のアクティビティにございますとおり、基幹統計8本、一般統計11本の計19本を作成し、その隣のアウトプットにございますとおり、調査結果をユーザーが利用しやすいデータ形式にて公表するとともに、統計法に基づき調査票情報を提供しております。このような活動を通じて、アウトカムにございますとおり、行政、業界、研究機関等に基礎資料として広く活用いただくことを目指しております。

また、統計の作成、公表と並行いたしまして、品質向上に常に取り組んでおります。具体的には、アウトプットの下段を御覧いただきたいのですが、オンライン回答率の向上、ニーズを踏まえた調査項目や集計公表項目の実現、統計精度の維持・向上を実現するための取組努力を不断に続けておるところをございます。これら取組が、繰り返しになりますが、アウトカムにございます基礎資料として広く活用いただくことにもつながるという認識でございます。私どもの取り組んでおります品質向上の取組につきましては、説明資料で論点形式でまとめておりますので、説明資料の2ページを御覧いただければと思います。

論点1、オンライン化の促進でございます。まず導入状況というところをございます。対面調査の1統計を除き、他の統計においては全てオンライン調査を導入しております。オンライン化の効果でございますが、紙の調査票に比べますと、オンライン回答の方が、紙の調査票の印刷代や郵送費が不要になることに加えまして、オンライン回答の入力時にエラーチェックを行うことで集計作業の負担軽減を図ることが可能になると考えております。ただ、やはりこのオンライン化率につきましてはまだ道半ばということをございます。こちら回収率、オンライン回答率、オンライン形態という形で載せさせていただいておりますところ、オンライン回答率を御覧いただくと、2ページの下から4つ目に自動車輸送統計調査がございます。例えばこちらが10%に満たない状況ということで、このため、4ページの上にございますとおり、調査票の送付時や、業界団体等を通じてオンライン化の呼びかけを行っております。

具体的にどういうことをやっているかと申しますと、30ページを御覧ください。こちらは先ほど触れた自動車輸送統計調査でございます。現行では車両ごとに調査票を郵送しておりますが、BPR、ビジネスプロセスリエンジニアリング、要は業務見直しを行いまして、2ポツの左の方でございます。まず、オンラインを希望する事業者については、事前にメールアドレスを取得することにより、メールで依頼する仕組みを構築すると同時に、同一事業者による車両が複数ある場合には名寄せ作業を行い、調査票を1つにまとめて配付する仕組みとすることといたそうと思っております。これらにより、下の赤枠にございますように、オンライン回答率の向上を目指すとともに、郵送費、調査票印刷費の経費削減が図られるのではないかとということで、これらを目指しておるところをございます。

利用可能なオンライン方法につきましては、e-Gov、e-Survey、メールの3種類がございまして、それぞれ一長一短ありますが、郵送と比べますと、やはりタイムラグの解消ですとか、調査票データを直接システムに取り込み可能というメリットがございまして、それで、

29ページを御覧ください。こちらがe-Surveyについて、まず、上が郵送、下がe-Surveyということですが、やはりe-Surveyは郵送に比べてタイムラグがなくなるということですが、つまり、国交省に届くまでの時間が短縮されると。次に、郵送の場合に発生する手入力、これは職員による場合もありますし、外注の場合もありますが、これがe-Surveyの場合はなくなって、費用削減、時間削減が図られるということですが。これは本当に1つの統計の一例ですが、私どもとしては、e-Gov、e-Survey、電子メールのそれぞれの特性を生かして、統計調査ごとに調査対象者や調査内容に応じた適切なオンライン方法を選択導入することで、オンライン回答率を向上させることを検討していきたいと思っております。

また5ページに戻っていただき、論点2のニーズを踏まえた調査項目、集計公表項目の検討につきましては統計ニーズと報告者の負担とのバランスを見ながら進めておるところでございます。

次に7ページ、論点3の統計精度の維持・向上のための取組でございます。こちらについてもしっかりと取り組んでおるところでございます。

次に、31ページで調査結果の提供手法というところですが、この提供につきましても利便性向上への取組を進めておりまして、31ページの下の方でございますとおり、調査結果をユーザーが利用しやすいデータ形式にて、国交省ホームページやe-Statにて公表しております。

また、33ページ、調査結果の提供手法の(2)にございますとおり、調査票情報につきましても、統計法に基づきまして、総務省統計局の指導の下、適切な提供に努めておるところでございます。具体的には、33ページの上、統計の作成や研究、教育などに使用される場合に限り、統計法第32条、33条及び33条の2に基づき提供を行っておりまして、件数につきましては、これは令和2年度の数字でございますが、一番下、143件、290件ということで、おおむね430件の提供を行っておるところでございます。簡単ではございますが、以上でございます。

【中田会計課長】 本事業に関して考えられる論点を3つほど御提示させていただきます。

1点目については、オンライン化の促進が十分に図られているか。

2点目については、社会経済情勢の変化に伴うニーズを踏まえた調査項目、集計公表項目の検討がなされているか。

3点目については、統計の信頼性を維持するために、統計精度の維持向上の取組が適切に行われているか。

以上3点を基本に御議論賜ればと存じます。ここからは取りまとめ役の長谷川先生を中心に御議論いただきますようお願いいたします。

【長谷川委員】 それでは、先生方から御質問、確認事項あれば、よろしく願いいたします。田島先生、よろしく願いいたします。

【田島委員】 レビューシートを拝見しまして、成果目標及び成果実績が統計の利用に関するアクセス件数ということで、これ自体もとても重要だと思います。一方で、適切に統計を整備することができたからといって、必ずしも件数が増えるというものでもないのかなど。また、利用者側の要因によって、このアクセス件数は結構変わるだろうなというふうになんか感じて、実際に、統計を整備する、例えば回収率が上がるであるとか、そういった目標の設定の仕方とい

うものは検討できないのかなというのが伺いたかったことになります。以上です。

【説明者】 御質問ありがとうございます。2ページ、3ページに、回収率ですとかオンライン回答率を書かせていただいております。回収率につきましては、基本的に、やはり統計的な精度を保つ上で、この回収率を保つというのは非常に重要なものと私ども認識しております、今の回収率を見ていただくと、100%のものもあれば50%程度のものもあるということでございます。それぞれの統計調査の特性に照らしまして目標というのを実は定めておまして、現時点では、実はおおむねこれは達成しているという状況でございます。そういう意味で、もちろん目標とすること自体は全く問題はないのですが、現時点で基本的には達成しているという観点からは、レビューシートに書くかどうかについては、現時点では必要ないのかなと思っております。

オンライン回答率につきましては、こちらはやはり報告者の負担軽減や統計の品質確保、行政側の業務効率化の観点から、これも大変重要な指標と考えております。ただ他方で、やはり調査対象事業者における中小事業者の割合や調査の頻度、それからオンライン申請システムの整備状況などが各統計ごとに異なっておることに加えまして、オンライン回答はあくまで一つの手法で、実はオンライン回答率を上げると回収率が下がる、オンライン回答率を上げることと回収率を上げることが実際、二律背反的な部分が発生することもありますので、なかなか目標として定めるのが難しい面もございます。ただいずれにしても、私どもとしては、このオンライン回答率の向上については鋭意進めていきたいと思っております。

【田島委員】 ありがとうございます。よく分かりました。

【長谷川委員】 石井先生、よろしくお願いします。

【石井委員】 ありがとうございます。今のところですが、この論点で出させていただいております、オンライン化の促進が十分に図れているかという論点について、図れていないという回答に現時点ではなってしまうのかなと思います。もちろん物によってはだと思いますが、それぞれの調査の有効性はもちろんあるとして、やはりこの中で、特性があるというのはそうだと思いますが、ちょっと言葉を選ばずに言うと、何か言い訳にしか聞こえないとなってしまうので、そういった特性も踏まえてやはりちゃんと目標を定めて、そこに向けてどういうふうに行っているかというのがないと。1つの各論ですが、オンラインを進めていくと、今これだけデジタルとされている中ですから、それぞれの統計で特徴があるのであれば、全部が100%というわけにはもちろんいかないと思っておりますので、何%と定めたときに、そこにどのぐらいかけてとか、やはり目標をちゃんと置かないとなかなか厳しいかなと、測定もできないかなというふうには思っております。

そういう意味で、先ほど、オンライン化を進めようとするとう回収率が下がるというようなお話もありましたが、本当にそうなのかなというのがちょっと分からなくて。もしそうなってしまうのであれば、そこを潰せばいいわけですので、何で回収率が下がってしまうのを潰せばよくて、回収率が下がるからオンライン化は進めませんという話になってしまうと、やっぱり違う感じになってしまうのではないかなというふうに思います。これだけの調査があって、正確性含めてこれだけの調査をいかに効率的にやるかというのは、先ほどありましたとおり、調査する側も調査される側もだと思っておりますので、やはりその目標は、ちょっと難しいではなくて、ぜひ定めていただきたいというふうに私は思います。以上です。

【説明者】 御指摘いただきましてありがとうございます。お二人の先生のおっしゃることはも

っともかと思っております、もちろんそれぞれ個別の統計について、今よりも高めていこうということは考えております。ただ、これをどういうふうに対外的に表していくかというのがちょっと難しい面もございますので、先ほどああいふ答え方をさせていただきましたが、いずれにしましても私ども、統計ごとに適切な数値目標を設定する方向で検討してまいりたいとは考えております。その旨だけ申し上げたいと思います。

それからあと、回収率とオンライン回答率が二律背反になることもあるというのは、もちろんそこは工夫次第ではございますが、例えば自動車燃料消費量調査は、往復はがきでお願いさせていただいて、こちらにつきましてはe-Surveyというオンライン形態でさせていただきます。それこそ携帯電話からでも申請可能なものということになっておりますので、なおかつ記載事項も非常に少ないので、オンライン化に非常に適しているものに今なりつつあるのかなとは思っております。ただ例えば、そのはがきを送る、あるいは、はがきを送って、もう全て電子申請で返してくださいと、e-Surveyで返してくださいという、多分間違いなくオンライン回答率は上がりますが、そうなるちょっと回収率が下がってしまうとか、そういったところがありまして、これは最初に申し上げたように、こちらの工夫次第ですが、いずれにいたしましても、私どもオンライン回答率についてはぜひ上げていきたいと思っておりますので、繰り返しになりますけれども、統計ごとに適切な数値目標を設定する方向で検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

【長谷川委員】 では、私から御質問です。いただいた資料の2ページと3ページに19統計について、いろいろオンラインの形態が、丸がついていると思います。これはそれぞれe-Gov、e-Surveyだったりメールだったりというのは、何を基準に選択されていくのかというのがちょっとよく分からなくて。同じ建築関係でも工事統計はe-Gov、建築着工はメール、次のページでリフォーム・リニューアルだとe-Surveyとメール、これはどういうふうに振り分けをされているのでしょうか。

【説明者】 御質問ありがとうございます。こちらにつきましては、どちらかという歴史的経緯という面が強くて、最初にe-Govができて、それからしばらくたってe-Surveyができたということございまして、そういった意味では、最初にe-Govを採用して、それが残っていると。最近では、全部がそうではないですが、できるだけ基本的にはe-Surveyを使う方向にはあります。ただ、例えばメールをe-Surveyにしたり、e-Govをe-Surveyにすることによって回収率が落ちたりする可能性もありますので、そこはちょっと慎重にやっていきたいとは考えております。以上でございます。

【長谷川委員】 もちろん毎年同じ時期にメールで来るだろうと思って使い慣れたものが移行することによるというのはあるのかもしれませんが、ただ、これ3つあると、多分1つの会社で複数の統計に答えている部分もあるのかなと思います。政府としてe-Surveyでやるというなら、やはりe-Surveyに集約していくような計画を立てるとか、そういうレガシーシステムを残しながら3つそれぞれやっていくのが本当にいいのか、e-Surveyにやはり統一的にしていくほうが、スマホ、タブレット対応しているのでいいのかとか、やっぱりその辺りのオンライン利用率を高めながら、回収率も一時的には落ちるかもしれませんが、また復活するとか、分からないですが、既存のものも残しながら新しいものも入れて、できることだけやりましょうという進め方にどうも見えて、戦略として普及率を高める、でも回収率はある程度維持す

るという、その戦略をどう考えられているのかなど、ちょっと私は正直分からなかったところがございます。

【説明者】 本当に御指摘のとおり、ちょっと分かりにくいところはございます。基本的に、当然のことながら、申請者が同じであった場合に違うやり方だと、これは確かに非常に混乱するという面はあろうかと思えます。ただ基本的には、例えばe-Gov、メールの場合はエクセルで提出できる、要は既存の、例えばある企業が、自分のところのエクセルの様式をそのまま送ったりできるというのがありますが、実際e-Surveyの場合は、エクセルが絶対駄目というわけではないですが、直接入力を中心になっておりますので、その直接入力だとかえって面倒になるとか、その辺りが本当にそれぞれ一長一短ございまして。ただ、先生がおっしゃるとおり、非常に分かりにくい面はあると思っておりますので、ちょっとそこは、短期的というよりは中長期的な観点になろうかと思えますが、できるだけ分かりやすい方向に進んでいきたいと思っております。

【長谷川委員】 このe-Govやe-Survey自体を、そういう要件定義を含めて発注しているのは、どこになるのでしょうか。総務省の統計局になるのでしょうか。

【説明者】 e-Govにつきましては総務省の行政管理局でございます。e-Surveyにつきましては統計局になります。e-Govは、どちらかという統計に特化したものではなくて、各種いろいろな許認可等の申請や届出も対象にしておるということで、e-Surveyは、名前のとおり、統計に特化したものということでございます。

【長谷川委員】 各省の持っている統計でどちらを使うかは、もう各省の判断に委ねられているということでしょうか。

【説明者】 さようでございます。

【長谷川委員】 なるほど。分かりました。すみません、それでは、加藤先生。

【加藤委員】 29ページで御説明ありましたが、統計の質の問題です。例えばオンラインで集めるときと、それから紙で集めるときに、紙だったら抜けが多いけど、オンラインだと集まっているのかとか、そういう評価もされているのでしょうか。2つ目は統計の母集団が変わってしまっているのかとか、そういう評価はされているのかというのが質問です。3つ目は、事前の勉強会でもお聞きしましたが、業界団体に言うとか集まるが、個人ベースのところは集まりにくいということですね。これは基本的に業態、あるいは業種業界の構造的な問題ですよ。そうすると、統計だけで考えてもなかなか実現できないと思います。例えばWi-Fiが船についていないから回答できないとなる。そうすると、船へのWi-Fiをつける補助金とミックスで、国交省海事局と協力して調査するというようなことが必要ではないでしょうか。そういう方策を絡ませてオンライン化を進めたほうが建設的だと思います。そういう検討はされないのかというのが3つ目です。それから4つ目です。レビューシートの測定指標の中で、統計の利用数が増えているからいいんですよとなっています。これはどのくらいの数値になったら多いとか、どの程度だったら少ないとか、よくわからないのです。対前年比で見られるとは思いますが、結果的に現状追認になっているように思います。もう少しちゃんと、どのように使っていますかと聞く。そのため、学会には時折聞いておられるみたいですが、定期的に、定点観測で使うようになりましたとか、もっと使ってくださいとか、聞いてデータが使われるための促進策も合わせる必要があります。その効果は変化率で見れば評価できます。ただ単に多いか少ないか、という評価は工夫

が必要です。

【説明者】 御質問ありがとうございます。1点目につきまして、紙の調査票で回収した場合、もしくはオンラインで回収した場合、そのときの紙の場合の誤記入率というところと、オンラインの評価について、正直申しまして、そこで何件あったとかいう評価というところまでは、実はしておりません。結局、事前に内検をしまして、その段階で聞く、そこを数えていけば紙での誤記入率というのは出るのかもしれないですが、件数も多いものですから、ちょっとそこまでの評価は実際していないというところでございます。最終的には機械的にエラーチェックしまして、その中で全体を見ていきますので。ただ、やはりオンラインで回答していただく場合には、単純な足し上げのミスとか、簡単なチェック機能は設けておりますので、そういう観点からすれば、紙よりはそういう意味では誤記入率は低いのではないかとすることは想像できるかというふうに考えております。以上でございます。

【説明者】 基本的に自動車の統計につきましては、車検の情報がございますので、そこからいろいろな区分けにした中から、必要な標本数というのが決められておりますので、それを抽出してございます。その中で回答していただく方がオンラインを選ぶか、もしくは紙で選ぶかということでございますので、オンラインだからといって母集団が変わるとか、そういうことは基本的にはございません。以上です。

【説明者】 閲覧件数を目標として置くべきかどうかという話でございますが、確かに私どもも、なぜ伸びたかというのは正直把握していないところでございます。もちろん業界団体ですとか、あと役所の中で、こういう統計、どういうふうに使っていますかみたいなことは常に確認はしております。ただ一般的に、そういう利用促進の観点から聞くということはおしてしておりません。ちなみに、32ページを御覧いただきますと、こちらはe-S t a tの閲覧件数でございます。それぞれ統計ごとに差はございますが、建築着工等は、これは政府全体の月例経済等でも採用されている数字でございまして、そういった意味ではもう常に数字が高いとか、そういった面はございます。あと、やはり交通関係の統計を見ますと、最近どんどん伸びてございまして、多分こういうのはコロナの影響で、皆様、一般の方が御興味を持っていただいているのではないのかなというふうに考えてはいますが、現時点では分析はできていないということです。

ただ、やはり私どもとしては、こちらにつきましては、31ページにも書かせていただいておりますが、まさにこれは我々というより、総務省さんのe-S t a tをどんどんよくしていただいていると、実際に、大量にデータを使う方が、データが使いやすいように機械判読可能な形に直していくとか、そういう形の努力もしておりますので、やはりそういった形の努力を続けることによって伸ばしていきたいとも考えております。ちょっとお答えになっているかどうか、申し訳ないですが、以上でございます。

【加藤委員】 一体というのはどうですか。

【説明者】 業界と一体というか、政策と一体というのは、まさしく御指摘のとおりだなと思って伺ってございました。建設統計の関係で申しますと、建設業界さんを相手にして調査をしたりしているわけでございますが、建設業者向けの行政手続という意味で申し上げますと、国交省全体でいろんな手続きがあり、既にオンライン化されているようなシステムもあつたりいたしますので、そうしたものともうまく連携をしていけたらなというふうに思っているところでございます。統計の品質向上の観点からも、一部既に建設業の関係で、行政手続のほうで得られた情報をこちら

の統計にも反映するといったことも取り組ませていただいているところでございまして、そこは省内関係局ともよく連携しながら精度向上に努めていき、オンライン化の向上についても一緒になって進めていきたいと思っております。以上です。

【加藤委員】 ぜひその統計を、そういうものを入れていただくようにしたらいいのではないかと思います。ぜひよろしく願いいたします。

【長谷川委員】 田島先生、よろしく申し上げます。

【田島委員】 先ほどの加藤先生の御意見とも近いのかもしれないですが、1つは、先ほどオンラインによって母集団が変わる変わらないという話がありました。母集団は変わらないと思うのですが、やはり回答しやすさということで選択バイアスがかかるのではないかと考えていて、その辺りの、だからオンライン化を進めるべきではないという話ではなくて、どの程度オンラインで回答する、だから業者さんの規模であったり、あるいは調査の種類によって、オンライン化することの障害に何があるのかということの検証を進めながら、ぜひ回答しやすい形でオンライン化にさせていただきたい。いずれはやはりオンライン、紙ではない形で、郵便を介さない形で回答できるようなものにしていくことは必要だと思っておりますので、なぜオンラインに移行しにくいのかということの原因究明といいますか、そういったところはぜひ進めていただきたいと思います。

もう1点が、利用が増えているということ、これは大変、いろいろな意味で励みになりますし、また費用をかけて統計を整備していることが使われるということは大変喜ばしいことなので、ぜひ、どのように利用されているのかということの調査ですよね。交通統計などがどのように社会に役に立っているということをぜひ把握されて、また社会に発信していただきたいなというふうに考えております。以上です。

【説明者】 御指摘ありがとうございます。まずオンラインにつきましては、先生おっしゃるとおり、やはりなかなかパソコンでは回答しづらいというか、パソコン環境にない事業者さんというのは、やはり特に中小企業比率の多い事業、トラック等では多いのかなと考えております。私どもとしてもできるだけオンライン化に寄せたいですが、先ほどの説明とも重なりますところ、やはり全てオンラインという形にすると回収率が落ちてしまうだろうということで、現時点では紙とオンライン併存させていかなければならないというふうに考えています。ただ、2ページ、3ページにございますように、もう業種によっては建設の乙調査というもの、これは既に100%、回収率も100%ですし、オンラインも100%、こちらは大手の建設事業者さんです。あと3ページの航空輸送につきましては、回収率も100%ですが、オンライン化率も80%を超えていると、こういったところもございます。こういったところはパソコンを使えないとか、そういう話ではないと思っておりますので、ぜひ何らかもうちょっと高められないか、努力していきたいと考えております。それから、どのように利用されているかにつきましては、私どもとして完全に把握できていない部分もございます。こちらについては、いろいろな形で把握してまいりたいと考えております。以上でございます。

【田島委員】 ありがとうございます。ちなみに、例えば3ページの内航船舶輸送統計母集団調査というのは、恐らく何らかの理由がありそうな感じがしますが、どういう調査なのかを、ちょっと簡単に教えていただいてもいいですか。

【説明者】 御説明いたします。内航船舶輸送統計調査につきましては、一般商船につきまして

はサンプル調査、標本調査をしてございます。標本調査をする上で精度が落ちてくるということがございますので、適切な精度を保つために、5年に一度、全数調査、母集団調査をいたしまして、適正な標本の確保をしていくということのための調査になります。以上でございます。

【田島委員】 そうしますと、内航船舶の登録されているもの全体にはがきを送っているとか、そういうものをイメージすればいいでしょうか。

【説明者】 はい。船舶ごとの調査でございますが、対象となる全船舶の、所有している事業者に対して調査を行っているというものでございます。

【田島委員】 そうすると逆に、その対象になっている人の電子的な情報を把握することが難しいとか、そういう理由もあるということですか、すみません。大丈夫です。ありがとうございます。

【長谷川委員】 上山先生、お願いいたします。

【上山委員】 オンライン化についてちょっとお聞きします。資料の2ページや3ページで、回収率、オンライン回答率がありますが、オンライン調査のこういうのの推移は、どこか資料に出ていますか。直近だけでなく、何年前はオンライン化がこのくらいで、現在はこのくらいでみたいな、そういったものは特段、資料としてありますか。

【説明者】 御質問ありがとうございます。すみません、今回の資料には、そういったものはつけておりません。直近のものだけを記させていただいております。

【上山委員】 分かる範囲でいいのですが、例えば5年前、10年前と比べた場合、オンライン化されている実施率といったものの推移みたいなのは、ぱっとお分かりになられたりしますか。というか、どのくらいのスピードで進んできているのかというのが知りたいのですが。

【説明者】 申し訳ございません。ちょっと今手元に持っておりません。

【上山委員】 そうですか。なぜそういうことをお聞きしたいのかというと、要は、オンライン化が進むことで負担軽減というのが書いてありますが、これは予算にはどう跳ね返ってくるのかなというのが知りたくて。このレビューシートを見る限りでは、予算の数字はあまり変わっていないのですが、オンライン化を進めることによって予算の数字というのは減るのかなというふうにも思っていて、その辺りの意識というのはどういうふうなのかなと思って、ちょっと確認できればと思いました。

【説明者】 御指摘のとおり、私どもとしても、紙の調査票に比べますとオンライン回答の方が、調査票の印刷代や郵送費が不要になりますし、オンライン回答の入力時にエラーチェックを行うことで、集計作業の負担軽減を図ることもにもつながるといふふうに考えております。例えば、大手建設業者のみを対象としている建設工事統計調査（乙調査）は今、回収率も100%、オンライン率も100%というものですが、こちらは昔、従前は国が調査票を印刷して郵送して、業者が調査票に記入して郵便で返信と、それをまた国の職員が集計という形で、そういう業務フローだったのが、今はオンライン回答になっておるところでございます。この調査依頼から統計公表までを全てデジタルで完結しておりますので、業務効率化やコスト縮減を図ることは可能になったのかなと思っております。

ただ、具体的に、数的にそれを出せるかということ、ちょっと用意していないところもありまして難しいですが、ただ実際に、こういった形でオンライン化を進めるに当たってはデジタル投資というのも必要になりますし、そういった意味で行って来いの世界もございますので、なかなか

か、短期的にすぐに減るかというのと、そうではないのかなとは思っております。ただ長期的には、デジタル投資との関連ではございますが、効率化は進んでいくのかなという認識でございます。

【上山委員】 要は、僕が言いたかったのは、意識としては、回答者だけではなくて、実施する側にもオンライン化をすることによってメリットというのはあるはずだと思うので、その辺りのコスト意識とか効率化というところのほうにも、実施するに当たっては重点というか、十分に留意されてやっていくべきではないのかなと。論点にも挙がっていないので、その辺りのところの意識というのがあまりないのかなという気もしたので、ちょっとそういった意識を持った方がいいのかなということで、発言させていただいた次第です。今回、事前勉強会の際にもお話しなかったのが資料もないのは仕方ないので、ぜひその辺りのところは、今後進めるに当たって、ちょっと頭に置いておいていただければなというふうには思っています。よろしく申し上げます。

【長谷川委員】 アトキンソン先生、お願いします。

【アトキンソン委員】 お金の流れですが、民間に出している一番大きいのは、この1億円の入札だと思います。この日本通信紙が落札していますが、入札者数1者、それで落札率は何と100%、一番大きいもので9,700万円、これも1者で94.3%と。小さいやつはそこまではないと。まず最初、1億の金額で100%1者入札というのは普通ではないと思います。質問としては、これは1年だけですが、この1億円の分というのは、この日本通信紙という会社は、連続でこういう形で取っているかどうかを教えてください。

【説明者】 ありがとうございます。この事業につきましては、自動車輸送統計調査と自動車燃料消費量調査、この2つの調査票の印刷発送を行う業務ということで、約1億円の支出になっているということでございます。以前は、これを自動車輸送統計調査と自動車燃料消費量調査、2つに分けて発注をしておりました。そのときは入札数が、自動車輸送統計調査の方であれば2者とか3者、自動車燃料消費量調査であれば3者とか4者、5者という形で行ってございました。統計リソースの関係もございまして、業務改善ということも考えまして、令和2年度におきましては、同じような業務を行っているところについて、自動車輸送統計調査と自動車燃料消費量調査ということで、業務が似ているということで、1つにまとめて発注をしたというところがございます。結果、1者入札になってしまったということでございますが、資料は取りに来たが、結局入札には参加しませんでしたという者に対しましてアンケートを取らせていただきまして、話を聞きましたところ、収益性の観点から魅力が少ないという御意見だったりとか、事業規模が大きくなっているということで、自社の事業規模に合わなかったという御意見、あとは、業務を行うに当たっては新たな体制整備が必要になるというような御意見が出ていたということでございまして、今年度につきましては、このような意見いただいたものですから、また2つに分けて発注しているというところがございます。

その結果、自動車輸送統計調査については入札者数が2者、自動車燃料消費量調査につきましては3者、入札者が来ているということでございます。落札率ももちろん100%ということにはございまして、90%台と86.3%というような形になっているということでございます。以上でございます。

【アトキンソン委員】 細かい話ですが、これが100%になったというのは、予定価格を公表していたということですか。

【説明者】 そういうことはございません。

【アトキンソン委員】 公表していないのに100%という。

【説明者】 はい、結果的にそういうことでございます。

【アトキンソン委員】 これ、神様ですかね。普通100%になることはないと思います。なぜ100%になったのかということは、あまりにも、何か普通じゃないと思います。100%というのはほぼ見たことはないです。その理由の究明というのは、どういう措置を取っているのですか、100%というのは。ちなみに、この100%は、99.何%、又は100%ぴったりですか。

【説明者】 そういう意味では100%ぴったりではなくて、99.996%でございます。

【アトキンソン委員】 お参りしている神社、教えてもらいたいところです。あまりにもこれが変な感じがするということが1つで、もう一つあります。先ほどのオンラインの話で、ここを受けている会社を見てみますと、結局、紙系の会社。紙だから紙系が多いですが、ただ、紙系がそうやっていることによって、オンラインにしていくと、この人たちみんな困ることが予想されますが、そういう面はないでしょうか。

【説明者】 現状では、調査を行うときには、基本的には紙で調査票を配っていて、回答いただくときに紙もしくはオンライン、その時にぜひオンラインをとということで、オンライン申請ができるような案内状と一緒に入れているということですので、今のところは、スタートの部分については紙の調査票は全部印刷をしているということでございます。ただ、自動車輸送統計調査につきましては、毎月毎月1万7千両、違う事業者に当てておりますが、結果的に大規模な事業者につきましては複数の車両に当たってしまうという実態がございますので、そういうところにつきましては、事業者様の意向を聞いてからになります。調査票の配付も、あとは調査票の提出についてもオンラインで行いますというように、全てもオンラインで配付も回収もするというような仕組みをつくっていきたいということで、現在検討しているところでございます。

【アトキンソン委員】 こういう会社の中で見ると、やっぱり印刷会社が多いので、オンライン化を進めるに当たって、当然ながらこういう会社は、印刷業界が厳しい中で、オンラインにするなど、オンラインに移動しないでくれという、当然そういうような反発が予想されると思いますが、そういう影響はないんですか。

【説明者】 そういうことはないと思います。

【アトキンソン委員】 いきなりこの1億円が、だからああいうものを印刷して、いろんな物を配っていることの利益を取っているはずですが、利益率がそんなに高くなく、この事業がなくなることによって、落札率100%を取っているのです、多分もうけが相当入っていると思います。そうすると、この会社からすると、この統計がオンライン化することによって死活問題になりかねないですよ。そういう業者に対する配慮は全くないと断言していただけますか。

【説明者】 全くございません。

【アトキンソン委員】 潰れてもいいというぐらい言われたら、そういうことで、知りませんという事は断言できますか。これで潰れるよということを言われたら、それでもオンライン化を進めますか。逆の言い方をすれば。

【説明者】 基本的に、紙業者ですが、当然のことながらオンライン化が進むということは、他にもいろいろ波及してくることがあると思いますし、それはいろんな業界にいろんな影響があるかと思えます。そこについては私どもは、配慮するという観点は全く持っておりません。

【長谷川委員】 それでは、取りまとめのコメントが上がってきましたので、説明させていただきます。事業名「国土交通統計」ということで、本事業に関する評価結果としましては、事業内容の一部改善が4名、事業全体の抜本的な改善が2名となっております。

主なコメントを御紹介させていただきます。

- ・オンライン回答率の向上に向けた具体的な戦略、作戦が見えにくいのではないかと、原因分析も踏まえて、オンライン形態の選択や19統計別の目標などを定めていくべきではないか。
- ・オンライン化については、率の設定のみではなく、件数ベースで目標設定も必要で、加えて統計にかかるコスト、工数の削減も目標になるのではないか。
- ・指標としては、単純な利用数が増加したことを評価するのではなく、データ自体の利用促進策を立案して、その効果を検討してみてもどうか。
- ・政策との相乗りによる回収率の改善などを検討してもどうか。
- ・国土交通省が実施する統計では、ほとんどの場合、事業者（企業）が調査対象だと思いますが、今後の通信媒体の変化等を見越して、継続的に調査が行える方法の検討も進めていただきたいと思います。

というコメントもいただいております。

これら意見を踏まえまして、この公開プロセスの評価結果等及び取りまとめコメントにつきましては、「事業内容の一部改善」。コメントとしましては、デジタル化の進展も踏まえ、各統計の調査対象の特性に留意しつつ、オンライン化の促進に係る目標を定めるべき。オンライン化の促進が進まない原因を分析し、その向上に向けた戦略を立てつつ必要な対策を講じるべき。本事業の効果を適切に測定するため、統計の利用状況に係る成果目標を検討すべきとさせていただきます。

御意見、コメント等はいかがでしょう。よろしいでしょうか。それでは、先ほどの説明どおりの取りまとめ結果とさせていただきます。どうもありがとうございました。